

令和2年度 大阪府行政経営の取組みについて

令和2年2月
行政経営課

○行財政改革推進プラン(案)(平成27~29年度)終了後も、「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向けた改革の取組みを継続するため

- ①府のみならず、府民・企業・市町村・国など、社会全体で課題解決する「新たな行政経営の取組み」や、
- ②行財政改革の取組みによる「健全で規律ある行財政運営」について、毎年度の府の取組みをとりまとめた。

○行動指針として、『【発見】多様な「知」と交わる』、『【選択】多様なプレイヤーを束ね、より良い道筋を見出す』、『【実践】「やってみよう」の精神をもち、果敢に挑戦する』を掲げ、以下の取組みを推進する。

新たな行政経営の取組み

■ 社会課題に挑戦し続ける活力ある組織づくり

企業等との知の交流

- 多様な企業との対話によるアイデア収集・市場ニーズ把握
・サウンディング型市場調査
- 社会課題解決ビジネスについての情報共有、連携・協力
- 民間人材の受入

新技術等を活用した生産性の向上・府民サービスの充実

- 大阪スマートシティ戦略の推進
- AI・RPAの活用による業務の効率化や府民サービスの向上
・音声認識技術(AI)による議事録作成支援
・AIを活用した動物虐待共通ダイヤル
・RPAを活用した庁内業務の効率化
- IoTを活用した社会課題解決
- データ分析に基づいた広報や政策立案
・ターゲティング広報
・来阪外国人観光客による夜間の消費活性化の政策立案
・府民の主体的な健康づくりの推進とデータ分析・研究
- SNS・アプリをはじめとする新たなツールの活用による業務の効率化や府民サービスの向上
・災害対応の新たな取組み
・LINEを活用した教育相談

働き方改革

- 職員の多様な働き方の支援・促進
- 職員の意識改革・庁内機運の醸成
・パソコン一斉シャットダウンシステムの導入

■ 社会課題解決につながる共創の仕組みづくり

新たな連携の追求

- 公民連携の推進(公民戦略連携デスクの取組み)
・複数企業・大学との連携と協働
・府・市町村・企業等が連携した情報発信の取組み
・市町村への公民連携の取組みの拡大
- 企業や市町村と連携した公の施設の効果的な管理運営形態の検討
・府営公園のPMO等
・府と市の公の施設の一括管理
・地元市が主体となった府営公園予定地におけるPFI事業の展開
- 民間活力の導入による新たなスポーツ・文化の拠点づくり
・万博記念公園駅前周辺地区活性化事業
- 企業や市町村と連携した社会課題解決の取組み
・近未来技術等社会実装事業(新たな移動サービスの事業化)
- 社会課題解決につながるビジネスの創出・成長支援
- 個人の専門知識を生かした課題解決
- 民間投資を誘導する仕組みづくり

民間の活躍環境の整備

- 企業等への実証フィールドの提供
・実証事業推進チーム大阪(大阪府、大阪市、大阪商工会議所)による実証実験の支援
- 規制緩和を通じた事業創造

健全で規律ある行財政運営

- 組織運営体制
- 財政運営
- 出資法人等の改革
- 公の施設の改革

財政再建プログラム(案)の振り返り

財政再建プログラム(案)(平成20年6月)の策定から約10年が経過したことから、これまでの取組みを振り返り、別冊としてとりまとめ